＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
行 政 局
文 書 課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次 ページ

規 則

○北海道児童福祉施設費用徴収規則の一部を改正する規則………(子ども子育て支援課) 43

告 示

○特定調達契約に係る入札の公告………(情報政策課) 47

○知事権限に係る保安林の指定………(治山課) 48

○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の予定………(治山課) 49

○知事権限に係る保安林の指定の解除………(治山課) 49

○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の解除の予定………(治山課) 49

○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定………(治山課) 49

○土砂災害警戒区域の指定………(維持管理防災課) 50

○土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定………(維持管理防災課) 50

総合振興局告示及び振興局告示

○特定調達契約に係る入札の公告(2件)……… 53

道教育庁教育局告示

○特定調達契約に係る入札の公告……… 55

○特定調達契約に係る落札者等の公示……… 56

規 則

北海道児童福祉施設費用徴収規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年8月18日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第81号

北海道児童福祉施設費用徴収規則の一部を改正する規則

北海道児童福祉施設費用徴収規則(昭和62年北海道規則第18号)の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「総合振興局長等の母子保護等を受けた者の扶養義務者、被措置児童等の扶養義務者又は児童自立生活援助事業所入居者」を「同条各号に掲げる者」に、「別表による階層区分」を「次の各号に掲げる区分」に、「それぞれ同表」を「当該各号」に改め、同

項に次の各号を加える。

(1) 総合振興局長等の母子保護等を受けた者の扶養義務者、被措置児童等の扶養義務者(次号に掲げる者を除く。)及び児童自立生活援助事業所入居者 別表第1に定める額

(2) 被措置児童等の扶養義務者(障害児入所施設又は指定発達支援医療機関への入所等の措置を受けた被措置児童等に係る者に限る。) 別表第2に定める額

附則第3項中「母子保護等を受けた者を除き、別表の当該年度分の市町村民税が非課税の世帯(A階層に属する世帯を除く。)の項」を「第3条第1項第1号に掲げる者(総合振興局長等の母子保護等を受けた者の扶養義務者を除く。)に係る別表第1の規定の適用については、同表のBの項」に、「とし、同表の当該年度分の市町村民税が課税されている世帯で、市町村民税の額が右の区分であるもの(A階層又はD階層に属するものを除く。)の項入所施設(月額)の欄」を「と、同表のCの項」に改め、「2,000円」と、「の次に」「2,200円」とあるのは「950円」と、同表のD1の項中」を加え、「とし、同項通所施設(月額)の欄中「2,200円」とあるのは「950円」を削る。

附則に次の1項を加える。

4 当分の間、第3条第1項第2号に掲げる者に係る別表第2の規定の適用については、同表のBの項中「2,200円」とあるのは「1,000円」と、同表のCの項中「4,500円」とあるのは「2,000円」と、同表のD1の項中「6,600円」とあるのは「3,800円」とする。

別表の表の部分を次のように改める。

被措置者の属する世帯の税額等による階層区分		徴収金の額		
		入所施設(月額)	通所施設(月額)	乳児院(短期入所)
A	生活保護法(昭和25年法律第144号)による被保護世帯及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支援給付受給世帯	0円	0円	0円
B	当該年度分の市町村民税が非課税の世帯(A階層に属する世帯を除く。)	2,200円	1,100円	0円
C	当該年度分の市町村民税が課税されている世帯で、市町村民税の額が均等割の額のみのも(A階層に属するものを除く。)	4,500円	2,200円	日額1,000円
D1	当該年度所得割の額が9,000円	6,600円	3,300円	ア 市町村民

D14	所得割の額が1,225,501円以上1,426,500円以下	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額（その額が191,200円を超えるときは、191,200円とする。）	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額（その額が95,600円を超えるときは、95,600円とする。）
D15	所得割の額が1,426,501円以上	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額円以上	

別表末尾欄外注1の事項中「被措置児童等」の次に「（障害児入所施設又は指定発達支援医療機関への入所等の措置を受けた者を除く。）」を加え、同注2の事項中「第5条の4の2第6項」を「第5条の4の2第5項」に改め、同注3の事項を次のように改める。

3 2の規定により所得割の額を計算する場合において、被措置者及び被措置者の属する世帯の扶養義務者が指定都市（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市をいう。以下同じ。）の区域内に住所を有する者であるときは、これらの者を指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を計算するものとする。

別表末尾欄外注4の事項中「、障害児入所施設」及び「、肢体不自由児を入院させる指定発達支援医療機関」を削り、同注6の事項中「被措置者が」を「入所等の措置等を受けた者が」に、「被措置者以外」を「入所等の措置等を受けた者以外」に改め、同注8の事項(1)中「のいない」を「がない」に改め、同注9の事項中「同法第313条第1項」を「同項第13号」に、「から、(1)又は(3)に該当する場合にあっては26万円」を「の合計額から、(1)又は(3)に該当する場合にあっては26万円」に改め、「とし、3の規定における所得税の額を計算する場合には、総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から、(1)又は(3)に該当する場合にあっては27万円を、(2)に該当する場合にあっては35万円を控除するもの」を削り、同事項(1)中「所得税法」の次に「(昭和40年法律第33号)」を加え、「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改め、同事項(3)中「有し」の次に「、かつ」を加え、同注11の事項(3)中「前年の所得税の額が8,400円」を「市町村民税の所得割の額が19,000円」に改め、同表を別表第1とし、同表の次に次の1表を加える。

別表第2（第3条関係）

費用徴収基準

被措置者の属する世帯の税額等による階層区分		徴収金の額
		入所施設(月額)
A	生活保護法による被保護世帯及び中国残留邦人等の円滑な帰	0円

	国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯		
B	当該年度分の市町村民税が非課税の世帯（A階層に属する世帯を除く。）	2,200円	
C	当該年度分の市町村民税が課税されている世帯で、市町村民税の額が均等割の額のみのも（A階層に属するものを除く。）	4,500円	
D1	当該年度分の市町村民税が課税されている世帯で、市町村民税の所得割の額があるもの（A階層に属するものを除く。）	所得割の額が12,000円以下	6,600円
D2		所得割の額が12,001円以上30,000円以下	9,000円
D3		所得割の額が30,001円以上60,000円以下	13,500円
D4		所得割の額が60,001円以上96,000円以下	18,700円
D5		所得割の額が96,001円以上189,000円以下	29,000円
D6		所得割の額が189,001円以上277,000円以下	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額（その額が41,200円を超えるときは、41,200円とする。）
D7		所得割の額が277,001円以上348,000円以下	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額（その額が54,200円を超えるときは、54,200円とする。）
D8		所得割の額が348,001円以上465,000円以下	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額（その額が68,700円を超えるときは、68,700円とする。）
D9		所得割の額が465,001円以上594,000円以下	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額（そ

		の額が85,000円を超えるときは、85,000円とする。)
D10	所得割の額が594,001円以上716,000円以下	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額(その額が102,900円を超えるときは、102,900円とする。)
D11	所得割の額が716,001円以上864,000円以下	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額(その額が122,500円を超えるときは、122,500円とする。)
D12	所得割の額が864,001円以上1,056,000円以下	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額(その額が143,800円を超えるときは、143,800円とする。)
D13	所得割の額が1,056,001円以上1,238,000円以下	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額(その額が166,600円を超えるときは、166,600円とする。)
D14	所得割の額が1,238,001円以上1,439,000円以下	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額(その額が191,200円を超えるときは、191,200円とする。)
D15	所得割の額が1,439,001円以上	その月のその被措置者に係る措置費の支弁額

- 注1 この表において「被措置者」とは、障害児入所施設又は指定発達支援医療機関への入所等の措置を受けた被措置児童等をいう。
- 2 この表において「均等割の額」とは、地方税法第292条第1項第1号に規定する均等割の額をいい、「所得割の額」とは、同項第2号に規定する所得割の額をいう。この場合において、同法第323条に規定する市町村民税の減免があった場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除して得た額を所得割の額又は均等割の額とする。
- 3 所得割の額を計算する場合には、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによるものとする。
- (1) 地方税法第314条の7及び第314条の8並びに附則第5条第3項、第5条の4第6項及び第5条の4の2第5項の規定は、適用しないものとする。
- (2) 地方税法等の一部を改正する法律(平成22年法律第4号)第1条の規定による改正前の地方税法(以下「改正前の地方税法」という。)第292条第1項第8号に規定する扶養親族(16歳未満の者に限る。以下「扶養親族」という。)及び改正前の地方税法第314条の2第1項第11号に規定する特定扶養親族(19歳未満の者に限る。以下「特定扶養親族」という。)があるときは、所得割の額から同号に規定する額(扶養親族に係るもの及び特定扶養親族に係るもの(扶養親族に係る額に相当するものを除く。))に限る。)に改正前の地方税法第314条の3第1項に規定する所得割の税率を乗じて得た額を控除するものとする。
- (3) 被措置者の属する世帯の扶養義務者が指定都市の区域内に住所を有する者であるときは、当該扶養義務者を指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を計算するものとする。
- (4) 地方税法第292条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となった女子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する者又は同項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となった男子であって、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する者であるときは、次のア又はイに定めるとおりとする。
- ア 地方税法第295条第1項(同項第2号の規定に係る部分に限る。)の規定により市町村民税が課されないこととなる者である場合は、所得割の額は0円とする。
- イ アに該当しない者である場合は、地方税法第314条の2第1項第8号に規定する額(同条第3項に該当する者であるときは、同項に規定する額)に同法第

314条の3第1項に規定する率を乗じて得た額を控除するものとする。

- 4 この表において「入所施設」とは、障害児入所施設及び指定発達支援医療機関をいう。
- 5 同一世帯に2人以上の入所等の措置等を受けた者がいる場合において、その月の徴収金の最も多額な入所等の措置等を受けた者以外の被措置者に係る徴収金の額は、この表の規定にかかわらず、当該被措置者に係る同表の徴収金の額に100分の10を乗じて得た額とする。
- 6 前表の注8の事項の規定は、被措置者の属する世帯のうちこの表の適用を受けるものについて準用する。この場合において、同事項中「被措置者（助産施設への入所の措置を受けた者を除く。以下この事項において同じ。）」とあるのは「被措置者」と、同事項(1)中「含み、児童自立生活援助事業所入居者は当該世帯とみなす」とあるのは「含む」と読み替えるものとする。
- 7 被措置者が次のいずれかに該当する場合は、法第56条第2項の規定にかかわらず、被措置者に係る措置費のうち実費負担に相当する額を除いた額は、徴収しないものとし、実費負担に相当する額は、この表に定める額を上限として徴収することができるものとする。
 - (1) 3歳に達する日以後の最初の3月31日（以下「基準日」という。）を経過した障害児であって、小学校就学の始期に達するまでの間にあるもの
 - (2) B階層と認定された世帯に属する者であって、基準日を経過する前の障害児であるもの

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の北海道児童福祉施設費用徴収規則の規定は、令和2年7月1日から適用する。
- 2 令和2年7月1日（以下「適用日」という。）の前日において北海道児童福祉施設費用徴収規則（以下「徴収規則」という。）第2条に規定する入所等の措置等を受けている者であって、適用日以後も引き続き当該入所等の措置等を受けるものに係る適用日以後の同条の規定により徴収する費用（以下「徴収金」という。）の額については、当該入所等の措置等が解除されるまでの間は、この規則による改正後の徴収規則第3条の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、適用日以後に行われた階層区分の改定によりこの規則による改正前の徴収規則第3条の規定による徴収金の額がこの規則による改正後の徴収規則第3条の規定による徴収金の額（以下「改正後の額」という。）を超えることとなる場合の徴収金の額は、改正後の額とする。

告 示

北海道告示第516号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和2年8月18日

北海道知事 鈴木直道

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする特定役務の名称及び数量

北海道立図書館情報システムサービス提供業務 一式

- (2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。

- (3) 契約期間等

ア 契約期間 契約締結日から令和8年3月8日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

イ 準備期間 契約締結日から令和3年3月8日まで

ウ サービス提供期間 令和3年3月9日から令和8年3月8日まで

- (4) 履行場所 江別市文京台東町41番地 北海道立図書館

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和2年度に有効な道の競争入札参加資格のうち情報システムの開発の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) プライバシーマーク制度に基づき、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（以下「JIPDEC」という。）又はJIPDECが指定した審査機関からプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
- (5) 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度に基づく認証機関から、情報セキュリティマネジメントシステム認証（ISO/IEC 27001）を取得していること。
- (6) 資格審査を申請する日の直前2年間に、国又は地方公共団体と同種同規模の契約に基づく業務を履行した者であること。
- (7) 当該調達をする特定役務に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

(8) 当該サービスの障害発生時に、迅速に復旧に着手できる体制が整備されていること。

3 資格要件の特例

平成16年北海道告示第447号の2の(3)による。

4 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)から(8)までに掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和2年8月18日（火）から同年9月9日（水）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道総合政策部情報統計局情報政策課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所

北海道総合政策部情報統計局情報政策課

6 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎4階北海道選挙管理委員会会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総合政策部情報統計局情報政策課）

(2) 入札日時 令和2年10月6日（火）午前10時（送付による場合は、同月5日（月）午後5時までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

7 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

8 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 5に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量150グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、資格に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道総合政策部情報統計局情報政策課のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/jsk/index.htm>）においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(1)のA及び3の(1)による。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約を行わない。

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)及び(14)から(16)までによるほか、

契約に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道総合政策部情報統計局情報政策課

(2) 所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

(3) 電話番号 011-204-5980

12 Summary

A Nature and quantity of the services to be procured : Application service to Hokkaido Prefectural Library Information System, a complete set

B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., October 6, 2020

(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., October 5, 2020)

C Contact : Information Policy Planning Division, Bureau of Information and Statistics, Department of Policy Planning and Coordination, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5980

北海道告示第517号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第2項の規定により、次のように保安林を指定する。

令和2年8月18日

北海道知事 鈴木直道

1 保安林の所在場所 松前郡松前町字建石226の1（次の図に示す部分に限る。）

2 指定の目的 風害の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道渡島総合振興局産業振興部林務課及び松前町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第518号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

令和2年8月18日

北海道知事 鈴木直道

1 保安林予定森林の所在場所 空知郡南富良野町字幾寅1010の1（次の図に示す部分に限る。）

2 指定の目的 水源の涵養

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部林務局治山課及び南富良野町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第519号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

令和2年8月18日

北海道知事 鈴木直道

1 解除に係る保安林の所在場所 河東郡鹿追町瓜幕西29線25の12・瓜幕西30線25の3・25の5・25の11・25の15（以上5筆について次の図に示す部分に限る。）

2 保安林として指定された目的 風害の防備

3 解除の理由 用排水路用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を北海道十勝総合振興局産業振興部林務課及び鹿追町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第520号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定を解除する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

令和2年8月18日

北海道知事 鈴木直道

1(1) 解除予定保安林の所在場所 上川郡新得町（国有林。次の図に示す部分に限る。）

(2) 保安林として指定された目的 水源の涵養

(3) 解除の理由 道路用地とするため

2(1) 解除予定保安林の所在場所 上川郡新得町（国有林。次の図に示す部分に限る。）

(2) 保安林として指定された目的 公衆の保健

(3) 解除の理由 道路用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を北海道水産林務部林務局治山課及び新得町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第521号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

令和2年8月18日

北海道知事 鈴木直道

1(1) 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 紋別市（次の図に示す部分に限る。）

(2) 保安林として指定された目的 干害の防備

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐は、択伐による。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

2(1) 指定施業要件変更予定保安林 紋別市（次の図に示す部分に限る。）

の所在場所

(2) 保安林として指定された目的 公衆の保健

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐は、択伐による。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道オホーツク総合振興局産業振興部林務課及び紋別市役所に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第522号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

令和2年8月18日

北海道知事 鈴木直道

1(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号

一井ノ沢川（Ⅰ-24-1100）

(2) 土砂災害警戒区域の表示

檜山郡上ノ国町字桂岡（次の図のとおり）

(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

土石流

2(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号

秋田の沢川（Ⅱ-24-1170）

(2) 土砂災害警戒区域の表示

檜山郡上ノ国町字小森（次の図のとおり）

(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

土石流

3(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号

小森湯の沢川（Ⅱ-24-1180）

(2) 土砂災害警戒区域の表示

檜山郡上ノ国町字小森（次の図のとおり）

(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

土石流

4(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号

小安在（〈3〉-2-362-362-0002）

(2) 土砂災害警戒区域の表示

檜山郡上ノ国町字小安在、字木ノ子（次の図のとおり）

(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

地滑り

5(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号

小森（2-7-130）

(2) 土砂災害警戒区域の表示

檜山郡上ノ国町字小森、字桂岡（次の図のとおり）

(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

地滑り

6(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号

汐吹（2-9-132）

(2) 土砂災害警戒区域の表示

檜山郡上ノ国町字扇石、字汐吹（次の図のとおり）

(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

地滑り

7(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号

桂岡（2-25-455）

(2) 土砂災害警戒区域の表示

檜山郡上ノ国町字桂岡（次の図のとおり）

(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

地滑り

8(1) 土砂災害警戒区域の箇所番号

清浜二の沢川（Ⅱ-61-0070）

(2) 土砂災害警戒区域の表示

稚内市大字宗谷村字清浜（次の図のとおり）

(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類

土石流

(「次の図」は省略し、その図面を北海道関係総合振興局建設管理部に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第523号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57

号) 第7条第1項及び第9条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

令和2年8月18日

北海道知事 鈴木直道

- 1(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
上ノ国館野 (I-2-361-1399)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
檜山郡上ノ国町字館野 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 2(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
上ノ国桂岡 (I-2-389-1427)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
檜山郡上ノ国町字桂岡 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 3(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
上ノ国中外 (II-2-260-1043)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
檜山郡上ノ国町字早川 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 4(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
オロベ川 (II-24-1410)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
檜山郡上ノ国町字早川 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項

次の図のとおり

- 5(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
稚内第一清浜1 (I-6-32-2367)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
稚内市大字宗谷村字清浜 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 6(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
稚内第一清浜2 (II-6-14-1739)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
稚内市大字宗谷村字清浜 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 7(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
稚内第一清浜3 (II-6-15-1740)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
稚内市大字宗谷村字清浜 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 8(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
清浜沢川 (II-61-0080)
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
稚内市大字宗谷村字清浜 (次の図のとおり)
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
土石流
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 9(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
稚内清浜 (III-6-5-602)

<p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 稚内市大字宗谷村字清浜（次の図のとおり）</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>10(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 稚内第二清浜1（Ⅰ-6-33-2368）</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 稚内市大字宗谷村字清浜（次の図のとおり）</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>11(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 稚内第二清浜2（Ⅱ-6-16-1741）</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 稚内市大字宗谷村字清浜（次の図のとおり）</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>12(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 稚内第二清浜3（Ⅱ-6-17-1742）</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 稚内市大字宗谷村字清浜（次の図のとおり）</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>13(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 稚内泊岸1（Ⅲ-6-6-603）</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 稚内市大字宗谷村字清浜、字珊内（次の図のとおり）</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類</p>	<p>急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>14(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 稚内泊岸2（Ⅲ-6-7-604）</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 稚内市大字宗谷村字珊内（次の図のとおり）</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>15(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 稚内泊岸4（Ⅲ-6-9-606）</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 稚内市宗谷岬、大字宗谷村字珊内（次の図のとおり）</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>16(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 稚内珊内（Ⅱ-6-18-1743）</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 稚内市宗谷岬、大字宗谷村字珊内（次の図のとおり）</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p> <p>17(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号 稚内珊内2（Ⅱ-6-136-2500）</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示 稚内市宗谷岬（次の図のとおり）</p> <p>(3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 急傾斜地の崩壊</p> <p>(4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項 次の図のとおり</p>
--	--

- 18(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
礼文入舟・会所前・津軽町（I-6-145-2480）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
礼文郡礼文町大字香深村字トンナイ、字ベツシユ、字ヘウケトンナイ（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
（「次の図」は省略し、その図面を北海道関係総合振興局建設管理部に備え置いて縦覧に供する。）

総合振興局告示及び振興局告示

北海道渡島総合振興局告示第94号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。
令和2年8月18日

北海道渡島総合振興局長 鳴海拓史

- 1 入札に付する事項
- (1) 調達をする特定役務の名称及び数量
噴火湾海洋観測システム整備委託業務 一式
- (2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約期間 契約締結日から令和3年3月20日まで
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
- (1) 令和2年度に有効な道の競争入札参加資格のうち情報システムの開発の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 当該調達をする特定役務に関し、仕様書に記載の要件を満たしていることを証明した者であること。

- 3 条件付一般競争入札参加資格の審査
- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、あらかじめ定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
- ア 申請の時期 令和2年8月18日（火）から同年9月23日（水）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
- イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
- ウ 申請書類の提出先 郵便番号 041-8558 函館市美原4丁目6番16号
北海道渡島総合振興局産業振興部水産課漁政係
- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 4 契約条項を示す場所
北海道渡島総合振興局産業振興部水産課
- 5 入札執行の場所及び日時
- (1) 入札場所 函館市美原4丁目6番16号 北海道渡島総合振興局402号会議室（送付による場合は、郵便番号 041-8558 函館市美原4丁目6番16号 北海道渡島総合振興局産業振興部水産課漁政係）
- (2) 入札日時 令和2年9月29日（火）午後1時30分（送付による場合は、同月28日（月）午後5時までに必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 6 入札保証金
平成16年北海道告示第448号の1の(2)による。
- 7 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交付場所 4に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量30グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。
また、北海道渡島総合振興局のホームページ（<http://www.>

oshima.pref.hokkaido.jp/index.html) においてダウンロードすることができる。

- 8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
平成16年北海道告示第448号の2の(1)のA及び3の(1)による。
- 9 落札者と契約の締結を行わない場合
落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道渡島総合振興局産業振興部水産課
(2) 所 在 地 郵便番号 041-8558 函館市美原4丁目6番16号
(3) 電 話 番 号 0138-47-9481

11 Summary

- A Nature and quantity of the services to be procured : The construction of Ocean observation System as public works in Funka Bay 1 set
- B Bid tendering date and time : 1 : 30 P.M., September 29, 2020
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., September 28, 2020)
- C Contact : Fisheries Affairs Division, Department of Industrial Promotion, Oshima General Subprefectural Bureau, Hokkaido Government, Mihara 4-chome 6-16, Hakodate, Hokkaido 041-8558 Japan
Phone : 0138-47-9481

北海道十勝総合振興局告示第98号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和2年8月18日

北海道十勝総合振興局長 水戸部 裕

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量 貨物兼乗用自動車 1台
(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
(3) 納 入 期 日 令和2年12月15日（火）
(4) 納 入 場 所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和2年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の購入の資格を有すること。
(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
(4) 当該調達をする物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 当該調達をする物品等に関し、仕様書に記載の要件を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申 請 の 時 期 令和2年8月18日（火）から同年9月23日（水）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目1番地
北海道十勝総合振興局総務課需品係

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道十勝総合振興局総務課需品係

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入 札 場 所 帯広市東3条南3丁目1番地 北海道十勝合同庁舎4階AB会議室（送付による場合は、郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目1番地 北海道十勝総合振興局総務課需品係）

(2) 入 札 日 時 令和2年10月1日（木）午前11時（送付による場合は、同年9月30日（水）午後5時までに必着）

(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 4に同じ。
- (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道十勝総合振興局総務課のホームページ（<http://www.tokachi.pref.hokkaido.lg.jp/ts/sum/kki/kaikai/nyusatu-info.htm>）においてダウンロードすることができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のア及び3の(1)による。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道十勝総合振興局総務課需品係
- (2) 所 在 地 郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目1番地
- (3) 電 話 番 号 0155-27-8508

11 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Car 1 set
- B Bid tendering date and time : 11 : 00 A.M., October 1, 2020
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., September 30, 2020)
- C Contact : Administrative Division, Tokachi General Subprefectural Bureau, Hokkaido Government, Higashi 3-jo Minami 3-chome 1, Obihiro, Hokkaido 080-8588 Japan
Phone : 0155-27-8508

道 教 育 庁 教 育 局 告 示

北海道教育庁石狩教育局告示第70号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和2年8月18日

北海道教育庁石狩教育局長 堀 本 厚

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
学習用システムパーソナルコンピュータの賃貸借 一式（1月当たりの単価）
242台分

- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

- (3) 納 入 期 限 令和3年1月4日（月）

- (4) 契 約 期 間 令和3年1月4日から令和8年6月30日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

- (5) 納 入 場 所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和2年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 当該調達をする物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当該調達をする物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申 請 の 時 期 令和2年8月18日（火）から同年9月4日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

- ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8549 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室
- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 4 契約条項を示す場所
北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室
- 5 入札執行の場所及び日時
- (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎5階第4研修室（送付による場合は、郵便番号 060-8549 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室）
- (2) 入札日時 令和2年9月16日（水）午前10時（送付による場合は、同月15日（火）午後4時までに必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 6 入札保証金
平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 7 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交付場所 4に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
また、北海道教育庁石狩教育局のホームページ（<http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ikk>）においてダウンロードすることができる。
- 8 一連の調達契約に関する事項
- (1) この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告
令和2年1月24日付け北海道教育庁石狩教育局告示第10号
- (2) この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期
- ア 名称及び数量 学習用システムパーソナルコンピュータの賃貸借 一式 84台分
- イ 予定時期 令和2年9月頃（入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。）
- 9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。
北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

- 10 落札者と契約の締結を行わない場合
落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- 11 その他
平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。
契約に関する事務を担当する組織
- (1) 名称 北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 郵便番号 060-8549 札幌市中央区北3条西7丁目
- (3) 電話番号 011-204-5872
- 12 Summary
- A Nature and quantity of the products to be procured : Lease of Personal Computer 242 sets
- B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., September 16, 2020
(If mailed, bids must arrive no later than 4 : 00 P.M., September 15, 2020)
- C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Ishikari District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Kita 3-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8549 Japan
Phone : 011-204-5872

北海道教育庁後志教育局告示第42号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和2年8月18日

北海道教育庁後志教育局長 中澤美明

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
- (1) 後志管内道立学校タブレットPC（余市地区） 一式 56台分
- (2) 後志管内道立学校タブレットPC（蘭越・寿都地区） 一式 13台分
- 2 落札を決定した日
令和2年7月22日
- 3 落札者の氏名及び住所
- (1) 氏名 リコージャパン株式会社
- (2) 住所 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
- 4 落札金額
- (1) 2,488,640円
- (2) 577,720円

- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
令和2年6月26日付け北海道教育庁後志教育局告示第38号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- (1) 名 称 北海道教育庁後志教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 虻田郡倶知安町北1条東2丁目
-